

支那人店

又双港支店メモ

昭和十年一月五日

又双港支店



一 米国新聞ノ日本觀

左記小文ハ去ル十二月三十一日附『ロビンソン』、『United States News』紙上『On the trail of the Japanese Yen』ト題スル
論文ヲ訳出シタモノデアル。

「日本田ノ跡ヲ追フテ」

……東洋ノ安価品ニヨル市場ノ侵害……

……安イ労働力が日本人ノ利益ヲ與ヘル……

日本ハ經濟上ノ帝國主義ヲ「プログラム」テ首尾進ラ続ケテ居ル。外國市場ハ其ノ安価ナ商品ニヨツテ侵害サレテ居ル。

一 何カ起リツ、アルカ。日本ハ米、國ニ一番ヨク手ヲ延シタカ。

米國ハ日本ノ侵略ニ依テ一番失フニ對抗シ居ルヤ。日最近ノ出来事ニ米國トシテ深ク關心シモタネバナラヌ理由アリヤ。

關心ヲモツ理由

ワシントンニ於テ非公式ニ聞ク所ニヨルト全ク深ク關心ヲモツ理由カアル。然シカハ尙尙ニ対シ何等嚴格ナ公式ノ解答ハ與ヘラレナイ。米國政府態ハ何事モ不和ヲ醸ス様ナ事ハ言ハズ、又為ス勿レトイフデアル。日英及米國艦隊間ノ均衡ヲ維持スル協定ヲ破棄スルコトヲ決定スルニヨツテ日本ハ一九三六年ニ於ケル海軍建艦競争ニツテ誘引ヲ與ヘタ。然シ乍ラ、ソノ誘引ヲ受諾スル行動ハ米國政府ニ依テナサレントハシテ居ナイ。寧ろ、今、明アル相違点ハ次ニケ年ノ間ニ調教セラレウルメ希望ガ表明セラレテ居ル。

滿洲國ノ問題

米國政府ガ日本ニ対シ大ナル關心ヲモツモノ、如クミユル政策ハ滿洲國即日本ガ支那カラ取ツタ滿洲ノ地域ニ關係スル。米國ハ他ノ列強ト共ニ滿洲國ヲ獨立國ト認ムルコトヲ拒絶シタ。米國ハ *League of Nations* 時代以來維持セル支那ニ於ケル内産解放主義ノ上ニ立ツテ居ル。門戶解放ハ米國政府ハ他ノ國ノ市民ト同等ノ基礎ノ上ニ彼ノ地ニ於テ米國ノ民ガ商業ヲ営ム權利ヲ主張スルコトヲ意味スルモノデアル。滿洲國ニ於テ經營スル日本人ハ事實ニ於テ所謂内産解放ヲ閉鎖シタモノデアル。

貿易上ノ要因

コレコソ米國人民ニトツテ決スベキ重要事デアル。日本、德國、貿易ハ一ヶ
 年數百萬弗ニ上ル。支即金土ニ於テ米國ノ本年上九ヶ月間ノ輸出ハ輸出全
 額約十五億弗内、略六千三百万弗デ支即ヨリノ輸入ハ輸入金額十億
 三千六百万弗内約三千八百万弗ニ上ル。斯クテコソ貿易ハ勿レタ危タ
 ナル運命ニアル。將來如何ハ他ノ事デアル。而シテタタ今支即ニ於テ内産ハ
 解放セラレテ居タガ米國ヨリノ商品ニ對シテ需要ノ特異的ノ増加ハナイ。
 次ニハ比律賓諸島ガアル。今地ハ密口日本ニ接近シテ居リ、米國ノ前
 哨トシテ日本入ヲ妨マシテ居ルカモシナイ。一而モ議會ハ政村ガ次ノ十ヶ年
 間ニ全島ノ占有ヲ放棄スルノ意思ヲ聲明シタ。日本ガ同島ニ意思圖ヲ有
 スルニ非レバ同地ニ於ケル軋轢ハ何等根據ノナイ事トイハネバサラス。
 西國間ノ貿易ハ如何。世界市場ニ於ケルソノ競争ハ如何。ソレガソノ年
 緊緊張ノ原因タリウルヤ。再ビ數字ハソノ回答ヲ與フルヲ得
 一九三四年上ハ半ニ於テ

日本ハ米國ニ 一九一、一五七、〇〇〇 同ノ商品ニ賣リ
 三六七、一〇一、〇〇〇 同ノ商品ヲ買フタ。 同化員ハ

米國化員數中三十仙程ニ多クシイ

補充的貿易

日本ハ米國ニ生産セラレナイ生糸ヲ主ニ米國ニウツタ。米國ハソノ生糸ハシテ大量トツタ。日本ハ米國ノ棉花輸出賣上ノ大部分ヲトツタ。コレハ補足的貿易デアッテ殆んど競争的デナイ。然レナガウ米國ハ日本ガ米國トノ生糸貿易ヲ失フヨリハ米國ガ日本ノ棉花貿易ヲ失フニ堪ヘルニヨリヨイ地位ニアル。

西國ノ貿易干渉ニ於テ對外政策協會 (Foreign Policy Association) ハ曰ク「一般ノ收斂ニ反シテ日本ノ對米輸出貿易一九三二年及三三年ニ於ケル實際ノ儲蓄ハ願ミルニ足ラナイ。一九二九年及一九三〇年尙日本ガ米國ニ對シウツタ價額ニ於ケル四億圓以上ノ損失ハ其後決シテ取戻セサカタナデアル。」

輸入ノ儲蓄

一方ニ於テ日本ノ米國ヨリノ輸入ハ過去ニテ著シク増加シタ。一九三三年ニ於ケル輸入ハ金額ハ一九二九年ノソレニ接近シタ。日本ノ米國ヨリノ輸入ハ本年上半季ニ於テ更ニ五千万圓以上ノ増加ヲ示シタ。コノ發展ハ兩國間ノ貿易収支ニ顯著ナル交代ヲモタラシタ。一九二九年及一九三一年間、日本ノ對米輸出超過ハ一九三二年以來逆調、輸入超過ニ轉化シテソツタ。此傾向ハ日印マソウ、アルモノ、如クデアル。此狀態ニモ拘ラズ日本ノ競争ハ近年米國ノアル特殊産業業ニ要影響自ラ及ボシテ居ル。

然レ日本米、絹、絹織物、輸出が減退シタカ、世界他ノ國ヘノ輸出ハ、非但中ニ増加シタ
實際日本ノ海外市場ヘノ貿易進出ハ、不況時代ノ大現象ノ一デアル。

一九三四年上半年六ヶ月間日本ハ十億三百万圓ノ商品ヲ海外ニ賣リ、本
年ハソノ賣上高ハ一九二九年ノ水準ノソレニ等シイカ、ヨリス上ラ目ガシテ居ル
上半年賣上ハ正面正銘一年前々期ヨリス上デアッタ

日本ノ進出ニ依テ何処ノ國ノ輸出貿易が最も打撃ヲ受ケルカ 一審ニ甚シ

ムモノハ英國デアル様デアルカソノ最モヒドク打撃ヲ受ケタ英國産業者ハ重要ナ
ル織物工業デアル。日本ノ最大ノ輸出産物ハ生糸、テソノ殆トハ全部米國

ニ行クデアル。次ニシルハ綿布、デソノ賣上ハ過去ニテ半同ニ二倍、即チ
200%ニ増加シタ。其ノ他ノ重要輸出産物ハ價格ノ低廉、製造品此

デアル。對外政策協定云ノ觀察スル所デハ之等ノ産物ハ大概植
民地及準植民地即生活費ノ安イ地方ヘラレル英國ノ製造業者が以

前コノ貿易ノ大部ヲモツテ居タモノデアル。一九二九年ニ英國ノ綿製品ノ賣上
高ハ日本ノ二倍デアッタ然ルニ一九三三年迄ニ日本ノ製造業者ハソノ市場ノ

指導者タル英國ニ取ッテ代ワレタ。日本ノ競争力ハラテンアメリカニ対
スル賣上及比律賣上ニ於テ米國製造業者ニ影響ヲ與ハヘタが損失ハ

全体トシテ大キクハナカッタ。若シ貿易商戰が幾多ノ國際間ノ紛

糾ノ底ニ横ハルトスレバ英國日本内ニシテ米國ト日本ト内ノ軋轢ノ方が理由
カ少イトイフ結論ハ逃レ難イ所デアル

競争ノ根據

支那本土及印支ニ於ケル英國ノ貿易ハ米國ノソレヲ遙ク凌駕スルノ地方ニ於
ケル英國ノ領土的利害ニ依ルハ米國ノソレヨリ遙カニ大デアル。滿洲ニ於ケル日本
ノ侵略ハ米國ニ對スルヨリ切實ニ英國ノ政策ニ觸ルハモトデアル。シカモ米國ガ
自身日本ト競争ノ地位ニアル所故ノモハタクハ太平洋ヲ特ニ米國ノ海トシル
タ年ノ政策ナルタメデアル。ソノ結果米國政府トテ你ニ對テ你消息通
ハ太平洋ノ大事カラ他國ノ紛争ヲ惹起スルコトガ豫期セラレル様ナ地位ニ米
國ガイヤデモ引キ入レラレルヲ用心スルトイフ事ニナル。然レ現ロースベルト

政府ノ方針ハ外面ニ於テ明カニ國家主義義デアル。亞細亞ノ貿易問題又ハ
貿易可能性ヨリハモット國內的の問題ニ関心ヲモツテ居ル。ロシアヲ承認スル
ニ依ツテ米國ハ日本ノ自然ノ競争者ニダグンセンセラセテ高率制ヲ與ヘテ居ル。
今ヤ傾向ハ先ヅ一時退イテ自然ヲシテソノ道路ヲトラシムルコトデアル。

ソノ議人云々通過シタリ。又、條項ノ下ニ米國ノ方針ハ條約制限力遠
海軍ヲツクリ上ル事デアルト声明サレテ居ル。建造計畫ハソノ基礎ニヨツテ、
カモ他國ヲ喚起スル煽リヲ立テナイデ進行セラルモト豫想スル。

日本ノ貿易ノ増進ハ世界的不況ノ中ニ激甚クシテ現象ト考ヘラレル。

日本ノ俄暴氣

日本ノ産業家ハ好景氣来ニ躍ツテ居ル、日本ハ失業カ僅少ナル各種ノ方面ニ擴張カ勢ヨリ實現セラレタ。時々恣心シテ質問ガアル、此ノ及尺度ノ底ニ何カ存在スルカ、何故ニ日本ノ産業ハ市場ヲ奪取シ世界各國カ産業縮少ノ際擴張シツ、アルノカ ニケ、理由ガアゲラレル一ツハ日本貨タル「円」ノ價格ノ前進的下落 他ハ日本商品ノ生産費ノ著シク低位ニアルコトナル 第一ノ人為的下落ハ一九三一年下期ニ行ハレタソレカラ磅スターリンカサ落ケテ金本位カラ轉落スルヤ日本ハ更ニ円貨ヲ低落シタ 最后ニ米國ガ金本位ヲ離脱シテ金保有純分ヲ切下ゲタ時日本再ビ円價ノ値ヲ切下ゲ弗トノ元ノ比率 40% 見當ニ支持シタ

円ノ低落

コノ日本ニ対スル利益ハ日本ガ原料ヲ買入ル、コトヲ制限シタル時迄現在ノ形ノマ、續クデアロウ、手持ガ一杯トナル時ガキタラナイ円ハ元買ツタヨリハ少ク棉、材木、銅ソノ他商品ヲ買フコト、ナル而シ生産費ノ低イタメニ日本ノモツ利益ハ依然タルモノデアル。コノ低イコストハ相對的ニ低イ貨銀及長時間ノ労働ノタメデコノ低イ貨銀ハ日本ニ於ケル女子ノ生活費、為

メ可能ナモデアル

假令低貨銀ニ日本ノ競争ハソノ勞働が能率ナカ

マリソノ大量生産技術ガソノ競争相手ノソレニ比シウベキ時ニ非ラガレハ激烈

デナイカドウ、ソノ莫ニ就テ

對外政策協同日ハ曰ク

「大体ニ於テ日本ノ産業ニ於ケル

Re-nationalizationの運動ノ結果ハヤト西洋

ノ先進國ノ産業ニヨリ到達セラレタル専門的水準ニ接近シテキタ

多分織物ヲ除イテハ日本産業ノ能率増加ハ單ニ競争ニ利益ヲ減セ

ルノミニテタラ場合ニ於テ尙西洋ノ利益ガ残ツテ居ル

ソレニモ拘ハラズ Nationalizationヨリ得タ利益ハ日本ニ於テ生産費ヲ殊々

一九二五年後ニ於テ大分減スルニ役立ツタ

更々今カ協同會ハ

「田貨價値ノ急激ナル下落ハ日本ノ貿易上ノ利得シモタラス能率増進ヨ

リモヨリ上ノ役割ヲトメタ」トノ意見ヲ表シテ居ル

然ラバソノ將來如何ソノ解説ヲ根據トシテ對外政策協同會ハ結論シテ曰ク

一九三四年ニ於ケル日本品輸出ノ遂増ハ日本ノ貿易擴張ニ對スル制限ハ

未ダ到達シテ居ナイコトヲ表シテ居ル

明カニ日本ノ製造業者ニ世界

貿易ニ於テ決定的ノ利益ヲ與フルタメニ備ヘタル要因ハ依然ハ日本ニ

有利ニ進行シテ継続シテ居ル

(8)

貿易階下壁

今時ニ反対ノ方面ニ働ク傾向モ幾多アリ、ニカラ得テキタ、日本品ニ対スル新シイ関税障壁ハ後カラ後カラ建テイレテ居ル、ソレデモ不充分ナ所ハ日本品輸入ノ割當制限ガ段々行ハル趨勢カトナリテキタ、内國物價水準ノ公平ヲ計ル通常ノ方法ハ為替ノ下落ト相信テ低落セル山ノ利益ヲ削減スル働キラ自然ニナスコトニナル、コノ方法ハイロニナ理由ノタメ表面極ク優シトシテ起リテ居ル、為替ノ利益ガワヅク限り日本ノ貿易ハナクとも略不況時代以前ノ輸出水準ヲ維持スル事ガデキル、然レモナラ数字ノ示ス如ク米國ト日本ト間ノ干渉ヲ緊ル切ラシムル及発展ハ主トシテ貿易ノ野ノ外ニアリ、對外政策ノ野ニ在ル、日本ハ極東特ニ支那ニ對シテ主張シテアル、米國ハ長ク支那ヲ以テ不思議ニモ自己ノ勢力圏内ノモノト看做シテ来タリテアル

(註)

前掲ノ對外政策協會 (Foreign Policy Assn, Inc.) トハ紐育

四十街ニ在リ、本部ヲ有シ、公平ヲ立場カラ國際問題ヲ論究スル

International Organization 組織ノ團體、テアリ、會員中ニハ政治家、実業家、外國

使臣、官衛、大學生、高工、團體、學生ヲ網羅シ、機關雜誌ト

インテハ "Weekly" "Foreign Policy Bulletin" 又 fortnightly "Foreign Policy
 Report" ラ外之時事問題ノ「ハニレット」ヲ充刊、更ニ、屢々、討論會
 ラ催シ其ノ所説ハ極メテ權威アルモノトセラレテ居ル
 コノ五日 紐育「アスターホテル」ニ於テ行ハレタ 齋藤大使、プラット提督
 リビー戦争防止評議會会々長、日本、均等、西女、ナル題下ノ討論
 會モ同協會主催ニカハルモノデアル。

(大内)